

## Press Release

報道関係各位

SecurityScorecard株式会社  
2024年11月21日

### SecurityScorecard

## 日本におけるサードパーティ由来のサイバーセキュリティ侵害に関するレポートを発表 -他国と比べ、サードパーティ由来のデータ侵害が高い背景、リスク要因が明らかに-

[SecurityScorecard株式会社](#)（本社：米国、ニューヨーク州、CEO：アレクサンドル・ヤンポルスキー、以下SecurityScorecard、日本法人代表取締役社長 藤本 大）は、2024年11月21日、日本企業が直面するサードパーティ由来のサイバーリスクの実態を分析した最新調査「[日本におけるサードパーティ由来のサイバーセキュリティ侵害に関するレポート](#)」を発表しました。

2024年2月に発表された「[世界のサードパーティ サイバーセキュリティ侵害に関するレポート](#)」では、日本はサードパーティ由来のデータ侵害がデータ侵害全体の48%を占め、世界平均の29%を大きく上回っていることが明らかになりました。今回のレポートでは、日本におけるサードパーティ由来のデータ侵害が他国と比べて多く発生している背景を探り、サードパーティ由来のサイバーリスクへの理解促進を図っています。

本レポートの主な調査結果及び日本企業に向けた対策への推奨事項は、以下の通りです。

### 主な調査結果

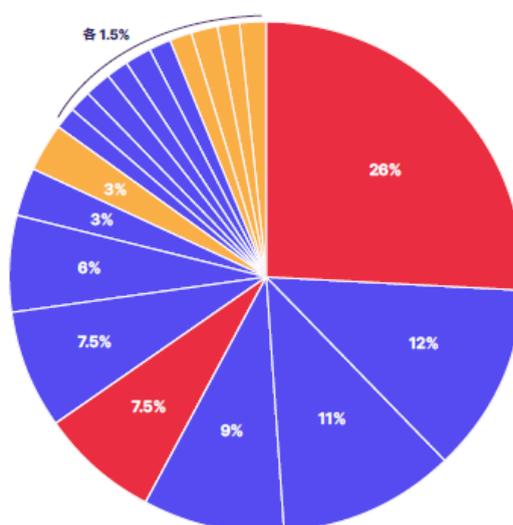
- **サードパーティ由来の侵害の割合が急増**：日本において、昨年発生した160件のデータ侵害のうち66件（41%、上記に対して大規模なサンプルサイズなど極端な外れ値を調整後）は、サードパーティ由来の攻撃が原因
- **テクノロジー製品とテクノロジーサービスがリスクを増大**：使用している他社製のテクノロジー製品およびテクノロジーサービスが日本におけるサードパーティ由来のデータ侵害の主な原因で、データ侵害の58%を占める。また、3分の1（33%）は日本企業の子会社や買収先によるもので、主に海外で活動する企業が関与
- **テクノロジーおよびメディア企業が攻撃の標的に**：テクノロジー、メディア、通信業界がサードパーティ由来のデータ侵害に最も脆弱で、全体の4分の1以上（26%）を占める。次いで製造、自動車、建設業界が24%、小売およびホスピタリティ業界が17%
- **ランサムウェアと国家支援の攻撃が主な原因**：日本におけるサードパーティ由来のデータ侵害の73%は、ランサムウェアを悪用する犯罪グループによるものであり、残りの27%は北朝鮮や中国から国家支援を受けるグループに関連

### 日本企業へのサイバーセキュリティ対策に関する推奨事項

- **リスク起源を優先管理**：サードパーティのテクノロジーベンダーや海外の子会社・買収先に対するリスク管理を重視し、サードパーティからの侵害リスクの軽減
- **子会社や買収先のセキュリティを強化**：すべての事業体で一貫したセキュリティ基準を施行し、ネットワークのセグメンテーションによって横断的な移動を制限し、ネットワークアクセスを必要最低限に制限

- **業界固有のサードパーティ由来のリスクに対応**：業界特性に合わせたリスク管理戦略を立案。製造業や自動車業界ではサプライチェーンのサイバー障害に備え、テクノロジー業界では内部資産および顧客に対する防御を重視し、流通・ホスピタリティ業界ではEコマースおよび決済処理ベンダーに向けて厳格な審査を行い、顧客の機密データを保護
- **国家支援の脅威に対抗**：国家支援の攻撃者は、高度なセキュリティ体制を敷く対象への侵入手段としてサードパーティの脆弱性を悪用することが多いため、防衛や金融などのセンシティブな業界では、サードパーティベンダーにも同等のセキュリティ基準を適用し、リスクの低減を図る

## 日本での侵害の原因となったサードパーティとの関係



● 海外子会社、支店または買収先：  
17 件 / 26%

● IT サービス全般：  
8 件 / 12%

● ペイメントカードデータ Eコマース Web サイトでの侵害  
注：本レポートでのペイメントカードとは、クレジットカードやデビットカードなど支払い機能を持つカード全般を示します。  
7 件 / 11%

● ソーシャルメディアおよびプロフェッショナル ネットワーキング サービス：  
6 件 / 9%

● 国内子会社：  
5 件 / 7.5%

● クラウドサービスプロバイダー：  
5 件 / 7.5%

● ファイル転送ソフトウェア：  
4 件 / 6%

● 教育アプリおよびインフラ：  
2 件 / 3%

● マーケティングおよび顧客関係管理 (CRM)：  
2 件 / 3%

● VPN：  
1 件 / 1.5%

● メッシュ Wi-fi サービスプロバイダー：  
1 件 / 1.5%

● ソフトウェアリポジトリ：  
1 件 / 1.5%

● Web ベースの自動車保険保険料計算機能：  
1 件 / 1.5%

● 電子料金収受 (ETC) システム：  
1 件 / 1.5%

● サイバーセキュリティ組織：  
1 件 / 1.5%

● 印刷サービス：  
1 件 / 1.5%

● 自動車サプライチェーンの顧客：  
1 件 / 1.5%

● 人材派遣会社：  
1 件 / 1.5%

● 会計事務所：  
1 件 / 1.5%

本レポートは、こちらからダウンロードの上、参照ください。

<https://jp.securityscorecard.com/research/third-party-cyber-risk-landscape-of-japan/>

SecurityScorecard、VP, International Marketing橋本詩保は、次のように述べています。

「日本は世界経済において重要な位置を占めており、そのためサイバー脅威の主なターゲットとなっています。組織のセキュリティ態勢は、最も脆弱な個所、つまりサードパーティおよびフォースパーティベンダーにおけるセキュリティ次第で決まります。パートナーに自社と同等の厳格なセキュリティ基準を求めることが、侵害を防ぎ、日本経済の安定には不可欠です」

### その他のリソース

- 「[世界のサードパーティ サイバーセキュリティ侵害に関するレポート](#)」 (2024年2月発表)
- SecurityScorecard の脅威インテリジェンスの詳細については、[当社の Web サイトをご覧ください](#) (英語ページへ)

### SecurityScorecard のThreat Research, Intelligence, Knowledge, and Engagement(STRIKE) チームについて

独自の脅威インテリジェンス、インシデント対応の経験、サプライチェーンのサイバーリスクに関する専門知識を兼ね備えています。SecurityScorecardのテクノロジーに支えられた STRIKEチームは、世界中のCISOの戦略的アドバイザーとなり、STRIKE チームによる脅威調査を基に、組織にサプライチェーンのサイバー リスクと攻撃者の特性に関してアドバイスをを行っています。

### SecurityScorecardについて

Evolution Equity Partners、Silver Lake Partners、Sequoia Capital、GV、Riverwood Capitalなど、世界トップクラスの投資家から出資を受けたSecurityScorecardは、サイバーセキュリティレーティングにおけるグローバルリーダーであり、Supply Chain Detection and Response (SCDR・サプライチェーンにおける検知・対応) ソリューションのパイオニアです。

セキュリティとリスクの専門家であるアレクサンドル・ヤンポルスキー博士とサム・カッスーメによって2013年に設立されたSecurityScorecardの特許取得済みセキュリティレーティングテクノロジーは、企業のリスク管理、サードパーティリスク管理、取締役会報告、デューデリジェンス、サイバー保険の引き受け、規制当局の監視のために25,000以上の組織で使用されています。

SecurityScorecardは、企業におけるサイバーセキュリティ・リスクの理解、改善を促進し、取締役会、従業員、ベンダーに伝える方法を変革することで、世界をより安全にすることを目指します。<https://jp.securityscorecard.com/>

日本法人社名 : SecurityScorecard株式会社 (セキュリティスコアカード)  
本社所在地 : 東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 3 号  
代表取締役社長 : 藤本 大

#### 【本件に関する連絡先】

SecurityScorecard

広報代理店 株式会社プラップジャパン

担当 菊池(070-2161-7123)、牟田(090-4845-9689)、富安(070-2161-6963)

Email: [securityscorecard@prap.co.jp](mailto:securityscorecard@prap.co.jp)